

## 2011年開業企業を追跡した「新規開業パネル調査」の概要

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

深 沼 光

日本政策金融公庫総合研究所主任研究員

田 原 宏

### 要 旨

本稿は、2011年に開業した新規開業企業を5年間継続して観察した「新規開業パネル調査」の概要について取りまとめたものである。これは、2001年に開業した企業を対象とした第1コーホート、2006年に開業した企業を対象とした第2コーホートに続く、第3コーホートである。

その結果、廃業する企業はあるものの、事業を継続している新規開業企業の従業員数や売上高は平均すると徐々に増えており、新規開業企業が概ね順調に成長していることが確認された。また、これらを含め、開業企業や経営者の基本的な属性は大きくは変わっていないこと、労働時間が開業後に減少傾向にあること、事業からの収入が最初の数年で大きく増えること、当初は多かった日本政策金融公庫からの借入れが減少し、民間金融機関からの借入れにシフトしていることなど、第2コーホートと多くの共通点が確認された。

一方、第3コーホートでは、経済状況の変化もあって、従業者数と売上高の伸びは相対的に大きく、黒字企業の割合も高くなっている。5年経過後の廃業割合も大きく低下していることがわかった。また、経営で苦勞している点について、第2コーホートに比べて人材面で苦勞している企業が相対的に多いことが明らかになった。さらに、東日本大震災をきっかけにした開業の存在や、震災による影響が数年で落ち着いてきていることが明らかになった。また、被災地域で震災の影響がとくに大きく、廃業率も高かったこともわかった。

第3コーホートの新規開業企業は、雇用の創出や商品・サービスの提供などを通じて、日本の経済に貢献していることがみとれる。経営者にとっても、開業は概ね良い選択であったといえそうだ。こうした新規開業を育成していくことが重要と再確認された。一方、経済状況の変化や東日本大震災の発生といった、企業がおかれた環境の違いによって、新規開業企業の動向に、いくつかの相違点があることもわかった。このことは、新規開業に対する支援の方法を、経済の状況や地域の事情に合わせて変えていくことの必要性を示唆しているのではないだろうか。

【実施要領】

- (1) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業の融資を受けて2011年に開業したと想定される企業9,287社に第1回アンケートを実施し、回答のあった企業のうち2011年に開業したことが確認された企業3,046社（不動産賃貸業を除く）を継続調査先とした。
- (2) 調査方法 2011年以降、毎年12月末を調査時点とし、翌年2月にアンケートを実施。発送と回収は郵送によった。2015年12月末時点まで5回のアンケートを実施した。
- (3) 回答数

	調査時点	回答数
第1回調査	2011年12月末	3,046社
第2回調査	2012年12月末	1,787社
第3回調査	2013年12月末	1,472社
第4回調査	2014年12月末	1,380社
第5回調査	2015年12月末	1,413社

(注) 廃業企業は回答数から除く。

- (4) 廃業の認定  
本調査においては、以下の企業を廃業と認定した。  
①事業の継続を尋ねたアンケート設問に、「現在事業を行っていない」と回答した企業  
②現地調査等によって事業を行っていないことを確認した企業  
③日本政策金融公庫の支店が事業を行っていないことを確認した企業

## 1 はじめに

日本政策金融公庫総合研究所では、1991年から毎年、前年に開業した企業を対象に「新規開業実態調査」を実施してきた<sup>1</sup>。調査結果は、『新規開業白書』として、翌年に出版している<sup>2</sup>。この調査は同質の母集団からサンプルを抽出することで、その年の新規開業の実態を明らかにするとともに、開業時期の違いによる経営者や企業の属性の変化を観察するのにも適している。ただし、それぞれの調査の対象企業が異なることから、各企業の成長過程を分析することは困難である。そこで、サンプルを過去数年間に開業した企業に拡大した特別調査を利用して、開業後の経過年数による違

いの分析が試みられた<sup>3</sup>。こうした調査によって、開業後の経過年数による企業の状況の違いは一部明らかになったが、調査時点での経過年数を基準にしているため、調査対象の開業時期が異なること、開業後の期間が長いと開業時点の状況に関する回答が曖昧になること、調査時点までに廃業した企業のデータを収集できないこと、などといった課題が残った。

そうした課題を解決するために、日本政策金融公庫総合研究所が実施したのが、「新規開業パネル調査」である<sup>4</sup>。パネル調査とは同一調査対象に対して定期的に調査を行うもので、最初の新規開業パネル調査（第1コーホート）は、2001年に開業した企業を5年にわたって追跡した。結果の詳細は、樋口・村上ほか（2007）にまとめられて

<sup>1</sup> 当初の実施主体は国民金融公庫総合研究所。その後の政府系金融機関の統合により、1999年10月からは国民生活金融公庫総合研究所、2008年10月からは現在の日本政策金融公庫総合研究所が調査を実施している。

<sup>2</sup> 最新版は、日本政策金融公庫総合研究所（2016）参照。

<sup>3</sup> 例えば、竹内（2001）では、開業後30カ月までの企業について3カ月ごとに開業後の経過期間を分け、それぞれのカテゴリーでの赤字企業の割合を示した。

<sup>4</sup> 当初の実施主体は国民生活金融公庫総合研究所。第2コーホート途中の2008年10月から現在の日本政策金融公庫総合研究所。

いる<sup>5</sup>。この調査によって、開業5年目までに15.4%の調査対象先新規開業が廃業しており、規模が小さい、経営者の年齢が高い、自己資金が乏しいといった企業で廃業割合が高いこと、廃業後の雇用喪失を勘案しても全体では雇用を増加させていること、民間金融機関からの借入れが年を経るごとに増加していることなど、新規開業企業の廃業の実態や開業後の変化が、明らかになった。

それに続き、2006年に開業した企業を対象として実施された調査（第2コーホート）が実施された。調査結果を取りまとめた日本政策金融公庫総合研究所・鈴木（2012）では、統計的手法を用いてパネルデータの特性を活かした詳しい分析が紹介されている。そこでは、開業後2～3年経過すると業績の変化は平均的に見れば小さくなること、斯業経験年数や学歴など人的資本の経営に与える影響は時間とともに変化すること、存続可能性が高い企業と成長可能性が高い企業は必ずしも同一ではないこと、収入満足度と所得の間に正の相関があることなど、新規開業企業の実態がさらに詳細に明らかにされた。

今回の新規開業パネル調査は、これらに続く第3コーホートの調査で、2011年に開業した企業を5年間継続して観察したものである。第1コーホート、第2コーホートと比較するため、サンプルの抽出方法はこれまでに倣ったものとし、同様の調査手法を採用したうえで、同じ設問を設定しているほか、新たな切り口での設問を追加している。

本稿では、合計で5回実施したアンケートと存続廃業に関する調査をもとに、2011年に開業した企業のプロフィールと、5年間の変化について概観する。また、必要に応じて第2コーホートのデータと比較し、第2コーホートで観察された現象が頑健なものであるのかを検証する。

## 2 調査手法

### (1) 調査対象

調査対象企業は、2011年に開業した新規開業企業とした（【実施要領】参照）。まず、2010年10月から2011年12月に日本政策金融公庫国民生活事業が融資した企業のなかから、2011年に開業したと考えられる企業9,287社に、第1回のアンケートを実施した。回答企業のうち、2011年に開業したことが確認された企業で、不動産賃貸業を除く3,046社を今回のパネル調査の対象とした。このサンプルに対し、2012年から2015年まで、毎年アンケートを実施した。第1回アンケートを含めると、合計5回の調査を実施したことになる。

このサンプル抽出方法は、第1コーホート、第2コーホートと基本的に同じである。なお、東日本大震災の影響を考慮して、三陸沿岸など被害の大きかった一部の地域については、2011年3月までに融資した企業についてアンケートの発送を行わなかった。ただし、2011年4月以降に融資した企業については、特にそれら地域の企業を除外はしていない。また、日本政策金融公庫の業務区域外である沖縄県の企業は、サンプルには含まれていない。

日本政策金融公庫から融資を受けた企業からサンプルを抽出しているため、日本における新規開業全体と比べるといくつかのバイアスが存在すると考えられる。まず、資金をあまり必要としない小規模な新規開業や、資金が潤沢にあり借入れを必要としない新規開業は含まれていない。相対的に大規模で銀行やベンチャーキャピタルからの資金調達が可能なお開業も含まれない可能性がある。また、少数ではあるが、2011年に開業したも

<sup>5</sup> 本稿で提示するデータも、樋口・村上ほか（2007）に掲載の各論文による。引用箇所が多いため、個別の論文の名称については、記載を省略した。

の第1回アンケートの調査時点である2011年末にすでに廃業していた企業も、調査対象から除かれていることになる。

## (2) 調査方法

アンケートは発送回収とともに郵送により実施した。パネル調査は毎回のアンケートすべてに回答する企業が多いほど、より好ましいデータが得られる。そこで回答率を高めるために、第2回のアンケート以降は、アンケートの回答締切日直前に、ハガキにより回答の依頼を行った。また、それに並行して、電話による回答依頼も実施している。第2回以降のアンケートの発送回収は、(株)帝国データバンクに委託した。

## (3) 廃業の判定

廃業の判定については、「①アンケートに「現在事業を行っていない」と回答した企業」「②アンケートの発送回収を依頼した(株)帝国データバンクが現地調査等によって事業を行っていないと確認した企業」「③日本政策金融公庫の債権管理情報等で事業を行っていないと確認した企業」のいずれかに該当するものを廃業とした。この基準もこれまで実施した新規開業パネル調査と同じである。

なお、アンケートでは廃業年月も聞いており、そこに記入がある場合は必要に応じて遡って廃業と認定した<sup>6</sup>。現地調査は直接の訪問面談によるのではなく、看板や店舗・事務所の状況などについて、外部から観察することにより実施した。企業のホームページ、経営者のブログなど、インター

ネット上にある公開情報も必要に応じて活用している。

## 3 調査対象企業のプロフィール

### (1) 経営者の属性

ここからは調査対象企業の経営者と企業自身の属性について、可能なものは第2コーホートのデータと比較しながら確認する<sup>7</sup>。

まず、経営者の開業時の年齢をみると、「29歳以下」が8.7%、「30歳以上39歳以下」が42.4%、「40歳以上49歳以下」が29.1%、「50歳以上59歳以下」が14.5%、「60歳以上」が5.3%となっている(図-1)<sup>8</sup>。平均年齢は41.1歳であった。経営者の性別は、「男性」が80.8%、「女性」が19.2%となっている。第2コーホートでは、平均年齢は41.9歳、性別は「男性」が83.8%、「女性」が16.2%となっており、若干女性の割合が高まっている。

経営者の最終学歴をみると、「中学校」(3.3%)、「高校」(30.6%)、「専修・各種学校」(29.1%)、「大学」(29.0%)、「大学院」(2.7%)などとなっている(N=3,017)<sup>9</sup>。

開業前に働いた経験のある人は98.9%で平均勤続年数は18.3年と、新規開業企業の経営者は、ほとんどの人が働いた経験があることがわかる(経験の有無はN=3,040、勤務年数はN=2,901)。現在の事業に関係のある仕事をした経験に絞っても86.1%となり、平均経験年数は14.0年と、開業者の多くが事業と関係のある仕事の経験を積んで開業している(経験の有無はN=3,005、経験年数は

<sup>6</sup> 例えば、2015年末に実施した第5回アンケートで2013年3月に廃業したと記入があったケースは、2012年末までは存続、2013年末以降は廃業とした。

<sup>7</sup> 第2コーホートのデータは、日本政策金融公庫総合研究所・鈴木(2012)に掲載の各論文による。引用箇所が多いため、個別の論文の名称については、記載を省略した。以下同じ。

<sup>8</sup> 第3章のデータは、断りのない限り調査対象企業すべてについてのデータである(N=3,046)。無回答がある場合や回答者に条件のある場合はNを( )内に付記し、無回答を除いて集計した。なお、四捨五入のため合計が100.0%にならない場合や、内訳の合計が一致しない場合がある。

<sup>9</sup> このほか、「高専」が1.1%、「短大」が3.6%、「その他」が0.5%となっている。

図－1 開業時の経営者の年齢

(単位：%)				
29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
8.7	42.4	29.1	14.5	5.3
(N=3,046) 平均41.1歳				

資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」(第3コーホート)。以下同じ。

(注) 調査年は2011年から2015年。以下同じ。

N=2,518)。第2コーホートではそれぞれ88.1%、14.3年で、関連する仕事の経験を積んでから開業するという傾向は、あまり変化していないようだ。

開業前の職業は、「法人の役員（法人の代表を除く）」が8.4%、「正社員（管理職）」が30.9%と、約4割が管理的な仕事を行っていた(N=3,008)<sup>10</sup>。「正社員（管理職以外）」は34.6%、「パート・アルバイト」「契約社員」「派遣社員」を合わせた非正社員が11.8%、「家族従業員」が2.0%であった<sup>11</sup>。そのほか、「法人の代表」が2.9%、「個人事業主」が2.5%おり、全体の93.2%が開業直前に何らかのの仕事に就いていた。「主婦・主夫」は1.4%、「学生」は0.2%、「無職」は2.0%と、非常に少ない(N=3,008)<sup>12</sup>。

ここで第2コーホートのデータをみてみると、「常勤役員」が11.4%、「正社員（管理職）」が36.9%、「正社員（管理職以外）」が34.8%、非正社員が8.8%であった。第3コーホートでは、非正社員の割合がやや高まっているものの、全体の傾向はそれほど変わっていない。

勤務先の従業者数は、「4人以下」が16.8%、「5～9人」が22.2%、「10～19人」が16.5%などとなっており、299人以下が87.8%を占める(N=2,768)。これに対して、「300人以上」(11.3%)や「官公庁」(0.9%)は少数派である<sup>13</sup>。

勤務先からの退職理由は、「自らの意思による退職」が最も多く、76.8%を占める(N=2,765)。一方、「勤務先の倒産による退職」(1.5%)、「勤務先の廃業による退職」(3.5%)、「事業部門の縮小・閉鎖による離職」(5.1%)、「解雇」(2.6%)といった、勤務先の都合による退職が12.7%存在する。このほか、「定年退職」が1.1%、「その他」が3.8%で、「現在も働いている(退職していない)」も5.5%の回答があった。

## (2) 企業の属性

開業時の経営形態をみると、「株式会社」が26.7%、「NPO」が0.6%、「その他法人」が2.0%で、法人経営が全体の29.4%となっている。一方、個人経営は開業時点で70.6%であった。フランチャイズに加盟している企業の割合は6.2%となっている(N=2,989)。第2コーホートでは法人経営が33.0%、個人経営が67.0%であり、今回はやや個人経営の割合が高まっている。第2コーホートのフランチャイズ加盟割合は5.5%であった。

開業時の業種をみると、「飲食店・宿泊業」(19.6%)、「個人向けサービス業」(19.4%)、「医療、福祉」(17.5%)、「小売業」(12.2%)などの順となっており、この4業種で全体の7割近くを占める(表-1)。第2コーホートでも上位4業種は変わらないが、内訳は「飲食店・宿泊業」(15.2%)、「個人向けサービス業」(14.3%)、「医療、福祉」(12.8%)、「小売業」(14.0%)となっており、「飲食店・宿泊業」「個人向けサービス業」「医療、福祉」が大きく割合を高めている。

開業費用の平均は1,147.3万円で、第2コーホートの1,231.9万円と比べると、やや少なかった(N=2,891)。

<sup>10</sup> 開業するために退職した場合は退職時点の職業を回答。

<sup>11</sup> 非正社員の内訳は「パート・アルバイト」(8.5%)、「契約社員」(2.8%)、「派遣社員」(0.5%)。

<sup>12</sup> このほか、「その他」が3.3%。

<sup>13</sup> このほか、「20～29人」が8.9%、「30～49人」が7.2%、「50～99人」が8.1%、「100～299人」が8.2%となっている。

表-1 開業時の業種  
(N=3,046)

業種	構成比 (%)
建設業	6.4
製造業	2.6
情報通信業	1.2
運輸業	2.6
卸売業	5.1
小売業	12.2
飲食店・宿泊業	19.6
医療、福祉	17.5
教育、学習支援業	2.9
個人向けサービス業	19.4
事業所向けサービス業	6.6
不動産業	3.1
その他	0.8
合計	100.0

経営者を含む開業時の従業者数は、平均で3.7人であった。内訳をみると、「経営者本人」が1.0人、「家族従業員」が0.4人、「常勤役員・正社員」が0.8人、「パート、アルバイト、契約社員」が1.5人、「派遣社員」が0.0人となっている (N=3,019)<sup>14</sup>。

#### 4 開業後の企業の存続状況

パネル調査は、前述のとおり、同じ調査対象の状況を継続して観察できるところに、大きなメリットがある。通常のアンケートではその時に存在している企業しか調査対象にできないため、廃業した企業の状況を把握するのは困難ではあるが、今回のパネル調査では、アンケート未回答企業も含めて、開業した企業が、その後も事業を継続しているのか、あるいは廃業しているのかを、確認した。その結果は次のとおりである。

2011年末に存続していた企業を基準とすると、2012年末には、「存続」が97.5%、「廃業」が2.4%

表-2 存続廃業状況  
(単位：%)

	存続	廃業	存続廃業不明
第1回調査(基準) (2011年末時点)	100.0	0.0	0.0
第2回調査 (2012年末時点)	97.5	2.4	0.1
第3回調査 (2013年末時点)	94.5	5.3	0.2
第4回調査 (2014年末時点)	92.1	7.5	0.4
第5回調査 (2015年末時点)	89.2	10.2	0.7

であった(表-2)。つまり、2012年の1年間で、2.4%の新規開業が事業をやめたことになる。その後、2013年末には、「存続」が94.5%、「廃業」が5.3%、2014年末には、「存続」が92.1%、「廃業」が7.5%と経過し、2015年末には、「存続」が89.2%、「廃業」が10.2%となった。2011年末を基準としているため、2011年中の廃業は考慮されておらず、4年間に廃業した企業の割合ということになる。

それぞれの年に廃業した企業の割合を計算すると、2013年は2.9%とやや高まったものの、2014年には2.2%と低下し、2015年には2.7%と再度上昇している。

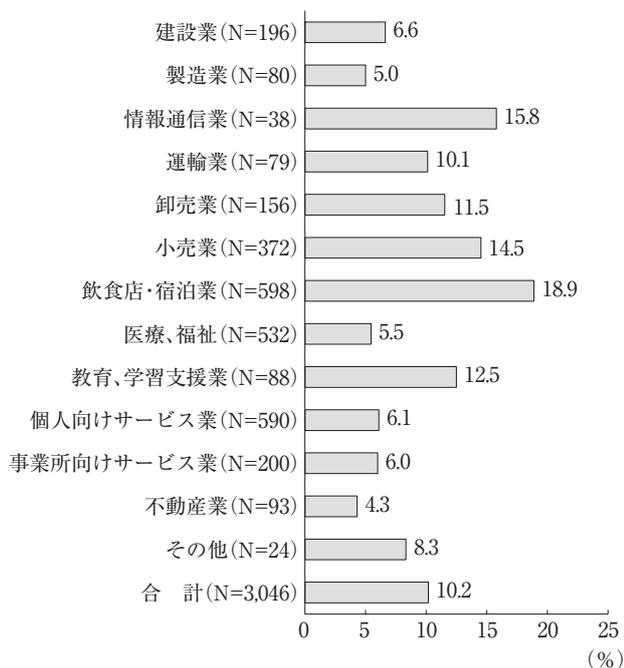
このほか、存続廃業が不明である企業が、2015年末時点で0.7%みられた。これらには、例えば個人タクシー、化粧品の訪問販売、建設業など営業所を持っていないため、外形的に存続しているか廃業しているかが明確にはわからない企業などが含まれる<sup>15</sup>。

廃業率を業種別にみると、「飲食店・宿泊業」が18.9%と最も高い(図-2)。それに次いで「情報通信業」が15.8%、「小売業」が14.5%、「教育、学習支援業」が12.5%などとなっている。一方、「不

<sup>14</sup> 後掲図-3のデータは、5回のアンケートで従業者の内訳をすべて回答した企業のみを集計しているため、ここで示したデータとはやや異なる数値となっている。

<sup>15</sup> 調査対象は日本政策金融公庫が融資した企業であるため、融資残高が残っている間は基本的には存続または廃業の情報は把握している。ただし、融資残高がなくなった場合には、必ずしも接触を続けるわけではなく、存続廃業についても確認していない場合がある。

図－2 業種別廃業状況（2015年末時点）



動産業」(4.3%)、「製造業」(5.0%)、「医療、福祉」(5.5%)、「事業所向けサービス業」(6.0%)、「個人向けサービス業」(6.1%)などは、廃業率が全体平均の10.2%を下回っている。

ここで、過去のデータと比較すると、第1コーホート（2001年開業企業が対象）の2005年末時点では、「存続」が82.7%、「廃業」が15.4%、第2コーホート（2006年開業企業が対象）の2010年末時点では、「存続」が83.3%、「廃業」が15.2%となっており、今回の第3コーホートでは、存続した企業の割合が高まり、廃業した企業の割合が低下している。一方、1年間の廃業企業の割合がいったん上昇した後に低下するという動きは、第1コーホート、第2コーホートと類似している。

ここで、第2コーホートの廃業率を業種別にみ

ると、廃業率が高い業種は「飲食店・宿泊業」が23.2%と最も高く、次いで「情報通信業」が20.8%、「小売業」が19.2%、「教育、学習支援業」が18.0%などとなっており、業種の傾向に大きな変化はみられない。ただ、ほとんどの業種で第3コーホートの方が廃業率は低下している。

ここで、この時期における従業者数20人以下の一般の小企業の経営動向をみると、業況判断DIは、第1コーホートの調査時期に対応する2002年から2005年の平均が-47.1、第2コーホートに対応する2007年から2010年の平均が-50.0とほぼ同じで、かなり低い水準であった<sup>16</sup>。これが、第3コーホートに対応する2012年から2015年の平均は-32.3と水準は低いものの、かなり好転している。

また、GDPの成長率の平均も、2002年から2005年が1.4%、2007年から2010年が-0.2%、2012年から2015年が1.3%で、第1コーホートから第2コーホートへの廃業率の動きとは一致しないものの、第2コーホートから第3コーホートの動きとは整合している<sup>17</sup>。さらに、後述するように、調査対象企業の業績も、第3コーホートは第2コーホートより相対的に良くなっている。断定はできないものの、こうした景気動向の変化が、廃業率が低下した要因となっているのではないかと考えられる<sup>18</sup>。

なお、この時期の一般企業の倒産状況をみると、第1コーホートの調査時期にほぼ対応する2002年度から2005年度の平均が15,421件、第2コーホートに対応する2007年度から2010年度の平均が15,013件であるのに対し、第3コーホートに対応する2012年度から2015年度の平均は10,508件となっている<sup>19</sup>。

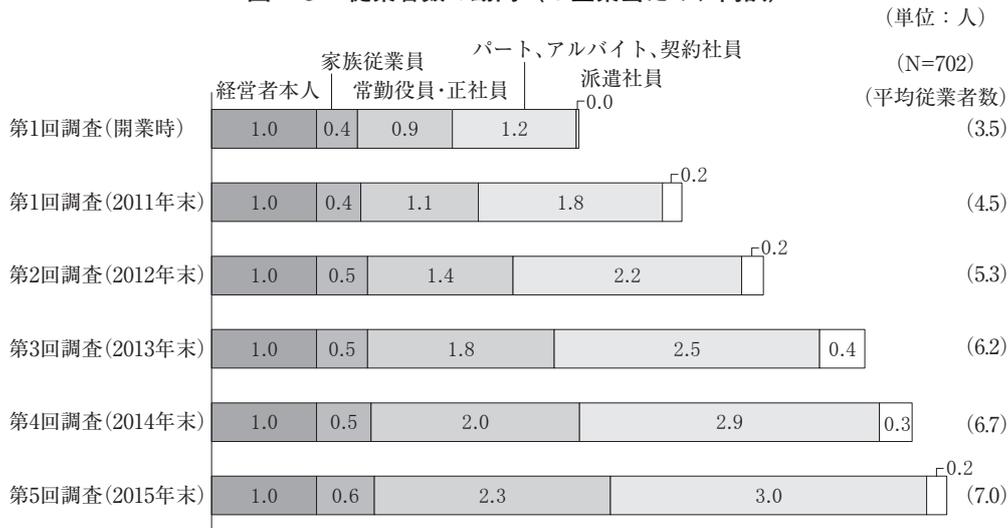
<sup>16</sup> 日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」の四半期データそれぞれ16期分を平均したものである。

<sup>17</sup> 内閣府「国民経済計算」の各年の前年比増減率を算術平均したもの。

<sup>18</sup> 第1コーホートでは2.0%、第2コーホートでは1.5%あった不明企業の割合も、第3コーホートでは0.7%に低下しているが、低下の幅は廃業率と比べて小さい。不明企業は存続と廃業の両方の可能性があるため、廃業率の変化をこれによって説明することはできない。

<sup>19</sup> 平均値は、企業共済協会（2007）、同（2016）の年度別倒産件数から計算した。

図-3 従業者数の動向 (1企業当たり、内訳)



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで従業者数をすべて回答した企業を集計対象とした。  
2 「常勤役員・正社員」は家族を除く。

この数値の動きは、新規開業パネル調査の各コーホートの廃業割合の動きと非常によく整合している。

## 5 開業後の経営状況

ここからは、新規開業企業の開業後の状況の変化をみていくことにする。なお、第2回以降のアンケートには、すべての企業が回答しているというわけではなく、設問によっては無回答も発生するため、各回のアンケートの回答企業をすべて集計すると、同じ企業の状況を比較したことになる。

そこで、以下では、特に断りのない限り、5回のアンケートの設問に連続して回答し、かつ該当する設問にもすべて回答した企業のみを集計対象とした。したがって、継続調査対象先全体について記述した前段の調査開業企業のプロフィールとは、やや異なる数値となっている場合があることに注意されたい。

### (1) 従業者数の推移

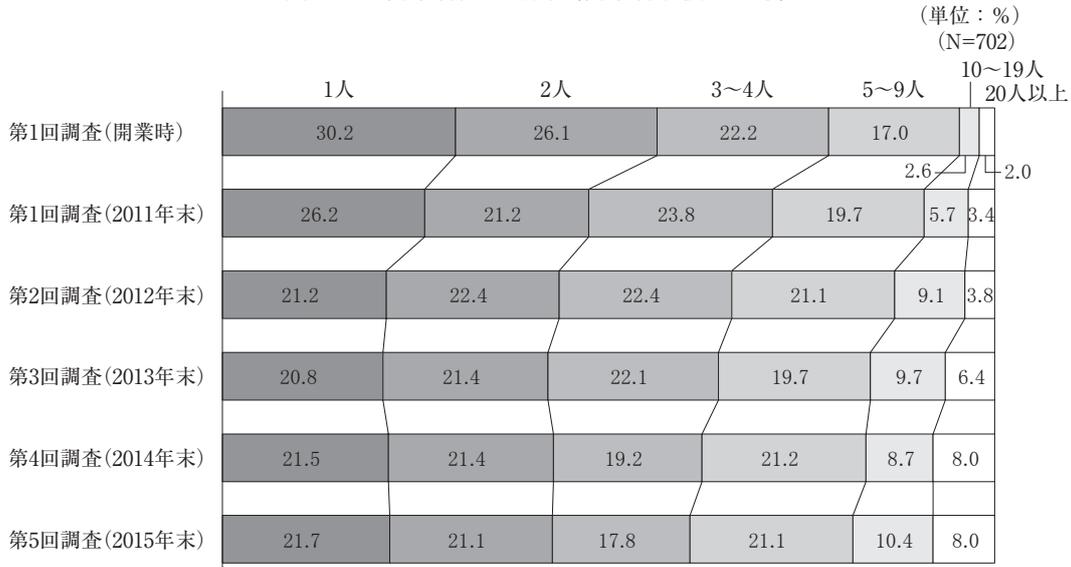
開業後の1企業当たり従業者数の推移をみると、開業時には3.5人だったものが、2011年末には4.5人、2012年末には5.3人と順調に増加し、2015年末には7.0人となった(図-3)。

内訳をみると、「常勤役員・正社員<sup>20)</sup>」は開業直後の0.9人から、2011年末には1.1人、2012年末には、1.4人となり、2015年末には2.3人まで増えている。「パート、アルバイト、契約社員」も、開業直後の1.2人から、2011年末には1.8人、2012年末には、2.2人となり、2015年末には3.0人に達している。平均で見ると、「パート、アルバイト、契約社員」の方が「常勤役員・正社員」よりも数を伸ばしていることがわかる。

また、「家族従業員」も開業直後から2015年末にかけて、0.4人から0.6人へと増加している。事業が軌道に乗るにつれて人手が足りなくなり、働いていなかった家族が事業を手伝うようになったり、他で働いていた家族が退職して事業に参加す

<sup>20)</sup> 家族を除く。以下同じ。

図-4 従業者数の動向（従業者規模の分布）



(注) 図-3 (注)1に同じ。

るようになったりしていることがうかがえる。

そのほか、「派遣社員」も、調査年によって若干の変動がみられたものの、開業直後から2015年末の間に0.0人から0.2人に増えている。なお、「経営者本人」は1.0人と定義しているため不変である。

従業者数の動きを、従業者規模のカテゴリーでみたのが(図-4)である。開業時の分布をみると、「1人」が30.2%、「2人」が26.1%、「3~4人」が22.2%、「5~9人」が17.0%、「10~19人」が2.6%、「20人以上」が2.0%であった。経営者のみで稼働している「1人」の企業の割合は、2011年末には26.2%、2012年末には21.2%に低下しているが、その後はほぼ横ばいで、2015年末には21.7%となった。また、経営者ともう一人の従業員で構成される「2人」の割合も、2011年末に21.2%に低下した後は、ほぼ同じ数値となっている。この二つのカテゴリーを合わせると2015年末

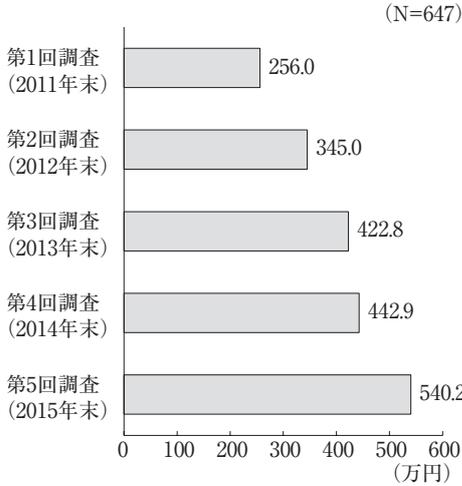
時点で全体の4割を超えており、規模があまり成長しない、あるいはもともと規模拡大を望んでいない新規開業が一定の割合を占めていることがみてとれる。

一方で、規模を拡大している新規開業も少なくはない。「10~19人」は当初の2.6%が、2011年末には5.7%、2012年末には9.1%となり、2015年末には10.4%まで増えている。「20人以上」も当初は2.0%と非常に少なかったものが、2015年末には8.0%に達している<sup>21</sup>。

集計対象企業702社の従業者数を集計すると、開業直後では合計2,461人だったのが、2015年末には4,927人となっている。2015年末時点の従業者数の合計人数を従業者数カテゴリー別にみると、「20人以上」が2,157人で全体の43.8%、「10~19人」が932人で全体の18.9%と、これら規模の大きい企業が雇用の創出に、特に大きな役割を果たしていることがわかる。

<sup>21</sup> 日本政策金融公庫総合研究所・鈴木(2012)では、廃業まで従業者数をすべて回答している企業を分析対象に含めて計算しているため厳密に比較することはできないが、「パートタイマー・アルバイト・契約社員」と「常勤役員・正社員」のそれぞれで従業者数を徐々に増やしていること、「1人」や「2人」の割合が2~3回目調査以降あまり変化しなくなること、規模の大きい層のウエートが年々高まっていくことなどといった点で、今回の結果と整合的である。

図-5 平均月商



(注) 第1回調査から第5回調査まで月商をすべて回答した企業について集計した。

図-6 月商の増減状況

(単位: %)  
(N=647)

	増加	不変	減少
第2回調査 (2012年末)	68.2	13.9	17.9
第3回調査 (2013年末)	56.4	22.3	21.3
第4回調査 (2014年末)	50.4	23.5	26.1
第5回調査 (2015年末)	47.0	26.6	26.4

(注) 1 図-5に同じ。  
2 各調査時点の増減状況は前年末時点との比較である。

なお、日本政策金融公庫総合研究所・鈴木(2012)では、第2コーホートの従業員数を、廃業による従業員の喪失を考慮し、廃業まで従業員数をすべて回答している企業を分析対象に含めて、廃業企業の従業員を廃業後は0人として計算し、開業時は合計3.7人、第5回アンケート時は4.7人としている。今回のデータについて同様の計算を行うと、開業時が3.6人、2015年末6.0人となった。開業当初の従業員数規模はほぼ同じであるものの、その後の5年間で従業員を増やした企業が、第3コーホートの方がより多かったことがみてとれる。

## (2) 業績の推移

平均月商の推移をみると、2011年末には256.0万円だったものが、2012年末345.0万円、2013年末422.8万円と、毎年増加しており、2015年末には540.2万円と、4年間で2倍を超えている(図-5)。第2コーホートでは、第1回が307.3万円、第5回が457.2万円となっており、今回の平均月商は当初やや低かったものの、調査最終年には第2コーホートを上回っている。

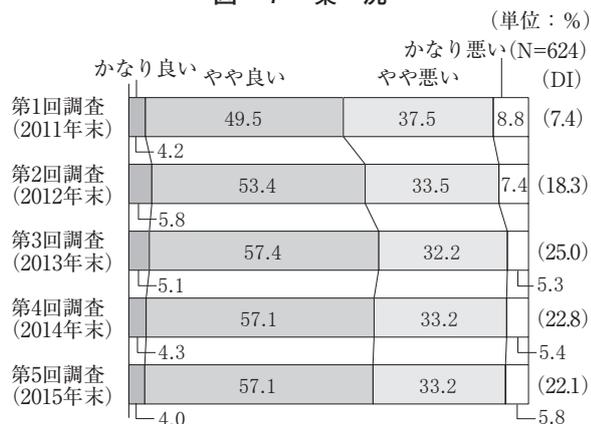
前年末時点と比べた月商の増減状況をみると、

2012年末では、「増加」が68.2%、「不変」が13.9%、「減少」が17.9%であった(図-6)。増加企業の割合は2013年末には56.4%、2014年末には50.4%と徐々に低下しているものの、2015年末でも47.0%と、半数近くの新規開業が増加傾向を維持している。これに対応する第2コーホートの増加企業割合は、67.8%、48.5%、41.2%、41.5%であった。第2回調査時点ではあまり変わらなかったものの、第3回調査以降は今回の方が1割近く高い水準であり、売り上げの成長がより長く持続していることがわかる。

次に、業況をみると、2011年末には「かなり良い」(4.2%)と「やや良い」(49.5%)が合わせて53.7%、「やや悪い」(37.5%)と「かなり悪い」(8.8%)が合わせて46.3%で、「かなり良い」と「やや良い」の割合から、「やや悪い」と「かなり悪い」の割合を引いたDIは、7.4であった(図-7)。

これが、2012年末には「かなり良い」(5.8%)、「やや良い」(53.4%)で計59.2%、2013年末には「かなり良い」(5.1%)、「やや良い」(57.4%)で計62.5%まで増加し、その後はほぼ同水準となっている。また、DIも2013年末以降は20台で推移している。

図-7 業況



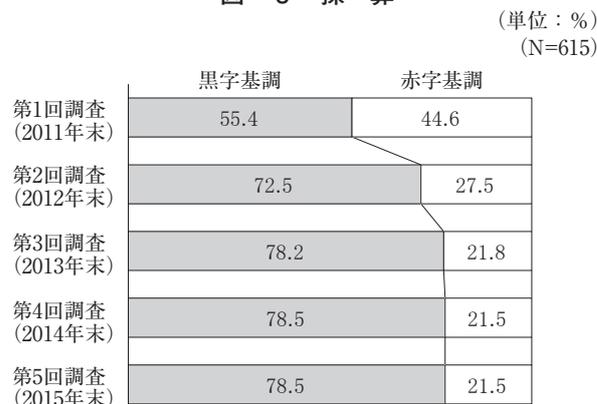
- (注) 1 第1回調査から第5回調査まで業況をすべて回答した企業について集計した。  
 2 ( )内はDI=「かなり良い」と「やや良い」の回答割合-「やや悪い」と「かなり悪い」の回答割合。

採算をみると、2011年末には「黒字基調」が55.4%、「赤字基調」が44.6%であった(図-8)。「黒字基調」の割合は、2012年末には72.5%、2013年末には78.2%と徐々に高まったが、その後は2014年末、2015年末ともに78.5%と、ほぼ横ばいとなっている。この動きは業況とも似通っており、多くの新規開業で事業が3年目には安定してきていると推測される。

なお、第2コーホートの黒字割合は、第1回調査から第5回調査にかけて、60.9%、73.2%、68.2%、62.5%、64.1%と推移している。これらと比較すると、今回の第3コーホートは、第1回調査ではやや黒字割合が低かったものの、第2回調査時点ではほぼ同じ水準となり、第3回以降は第2コーホートに比べ高い割合を維持している。

ここまでみたように、第3コーホートの調査対象のパフォーマンスは、全体として当初は第2コーホートと同じかやや下回るものの、その後は上回るという傾向にある。後段の第8章で示す通り、第1回調査の2011年末時点では、東日本大震災の売り上げへの影響がかなり残っていた。

図-8 採算



- (注) 第1回調査から第5回調査まで採算をすべて回答した企業について集計した。

一方で、第4章で確認したとおり、第3コーホートの調査期間は、全体として第2コーホートの時期と比べて経済状況は良かった。こうしたことが、パフォーマンスの差の要因となっていると推測される。また、このように新規開業企業の経営状況が相対的に良かったことが、第3コーホートの廃業率が以前の2つのコーホートに比べると低くなっていることの一因となっているとも考えられる。

### (3) 収入と働き方の変化

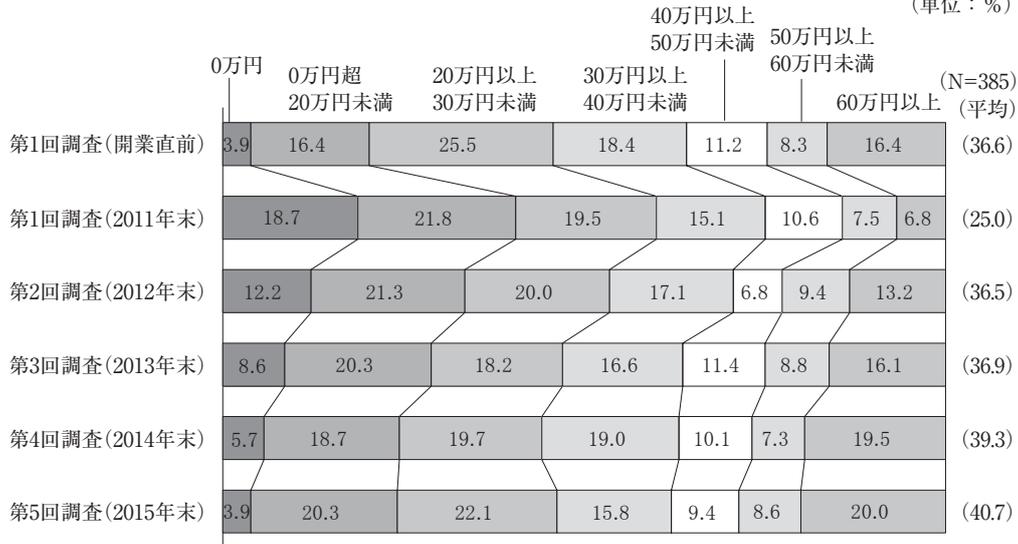
経営者の月間の事業収入は、どのように変化したのか。ここでは、開業直前の収入と開業後の事業からの収入の推移を比較した<sup>22</sup>。開業直前の収入は、当然ながら開業した事業からの収入は含まない。

まず平均でみると、開業直前には36.6万円だったものが、開業後の2011年末には25.0万円に低下している(図-9)。これが、2012年末には36.5万円と、事業からの収入が開業前の収入とほぼ同じとなった。その後も平均収入は少しずつ増え、

<sup>22</sup> 当該設問にすべて回答し、かつ経営者の変更がなかった企業について集計。以下、図-14まで同じ。

図-9 事業からの月間収入

(単位：%)



- (注) 1 第1回調査から第5回調査まで収入をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
 2 第1回調査(開業直前)は事業以外からの収入。  
 3 第1回調査(2011年末)以降は事業からの収入。  
 4 ( )内は平均(万円)。

2015年末には40.7万円に達している<sup>23</sup>。

これを金額カテゴリーでみると、2011年末には開業した事業からの収入が全く得られていない「0万円」が18.7%あったものが、2015年末には3.9%にまで低下している。「0万円超20万円未満」の割合も、開業直前の16.4%が2011年末には21.8%となった後は、ほぼ横ばいとなる。

一方、「60万円以上」の割合は、2011年末には6.8%だったものが毎年シェアを高め、2015年末には20.0%と、開業前の16.4%より高い割合となっている。

このように、平均でみれば、開業によって収入がやや増える傾向にあり、高収入の人の割合も高まっていく一方で、事業からの収入が比較的少ないままの新規開業もあることがわかる。ちなみに、前掲図-8と同じサンプルで開業直前の収入と2015年末の事業からの収入を比べた場合、増加した人の割合は46.8%、不変が8.8%、減少が44.4%

であった。

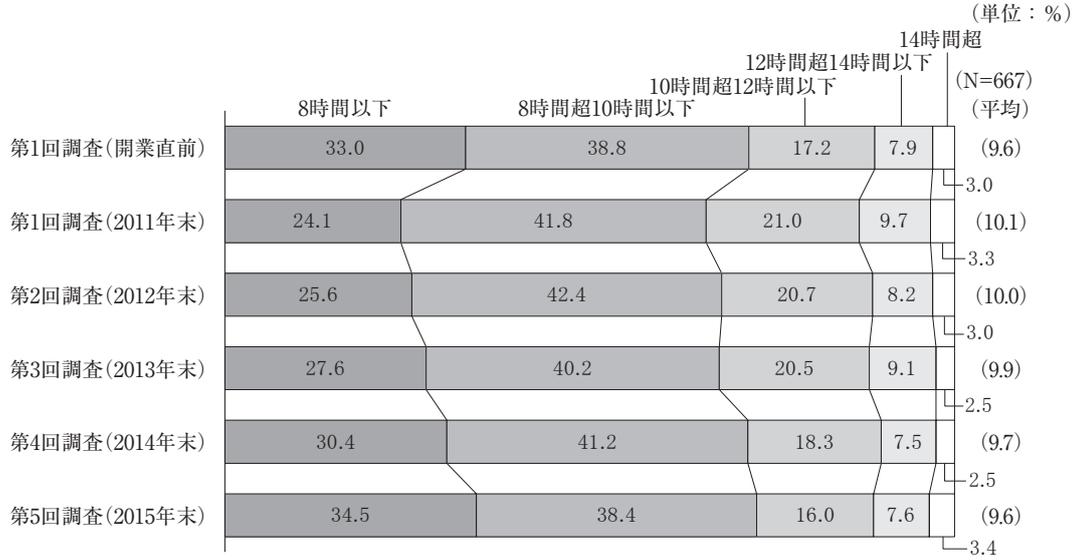
なお、ここで示した収入は経営者本人の収入のみだが、同居する家族が他に収入を得ているケースもある。また、経営者が別の事業を営んでいたり、他社に勤務していたり、年金を受給していたりと、経営者本人が今回の調査対象となる事業以外からの収入を得ている場合もある。そのため、事業からの収入が少なくても、すぐに廃業したり、生活が立ち行かなくなったりするわけではない。集計対象のうち、本人と家族を含めて収入が全くないというケースは、2011年末時点で21件(5.5%)、2015年時点で1件(0.3%)であった。

比較的収入が少ないなかには、当初考えていたほど収入があがらなかったという企業もあると推測されるものの、一方では事業からの収入を、もともとあまり期待していなかった開業も含まれているのではないかと考えられる。

次に、1日当たり労働時間をみると、開業直前

<sup>23</sup> 日本政策金融公庫総合研究所・鈴木(2012)では家族従業員の給与も含めて分析し、第1回から第3回にかけて増加した後には横ばいとなっていることを示した。今回の結果もこれとほぼ一致している。

図-10 1日当たり労働時間



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで1日当たり労働時間をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
 2 ( ) 内は平均(時間)。

では平均9.6時間が、開業後の2011年末には10.1時間へと増加する(図-10)<sup>24</sup>。ただ、その後は徐々に減少し、2015年末には9.6時間と開業直前と同水準となった。

時間カテゴリーでみると、比較的労働時間の少ない「8時間以下」の割合が、開業直前の33.0%から2011年末には24.1%へと低下するものの、その後は少しずつ増え、2015年末には34.5%と開業直前とほぼ同じレベルになっている<sup>25</sup>。次の「8時間超10時間以下」も、開業直前が38.8%、2011年末が41.8%、2015年末が38.4%と、似たような動きをみせている。「12時間超14時間以下」や「14時間超」の割合の動きをみても、開業直後は開業前に比べて労働時間が増えるものの、その後は少しずつ減っていく傾向があることがわかる。

#### (4) 開業の満足度

新規開業企業の経営者は、開業にどの程度満足をしているのか、ここでは収入、仕事のやりがい、

ワークライフバランス、総合的な開業満足度について、順番にみていくことにする。

収入に対する満足度は、開業直前では「大いに満足」が2.6%、「やや満足」が16.4%で、合わせて19.0%であるのに対し、「やや不満」が28.9%、「大いに不満」が19.5%で合計48.4%と、収入に不満をもつ人の割合が高かった(図-11)。「大いに満足」と「やや満足」の回答割合から「やや不満」と「大いに不満」の回答割合を差し引いたDIは-29.5であった。

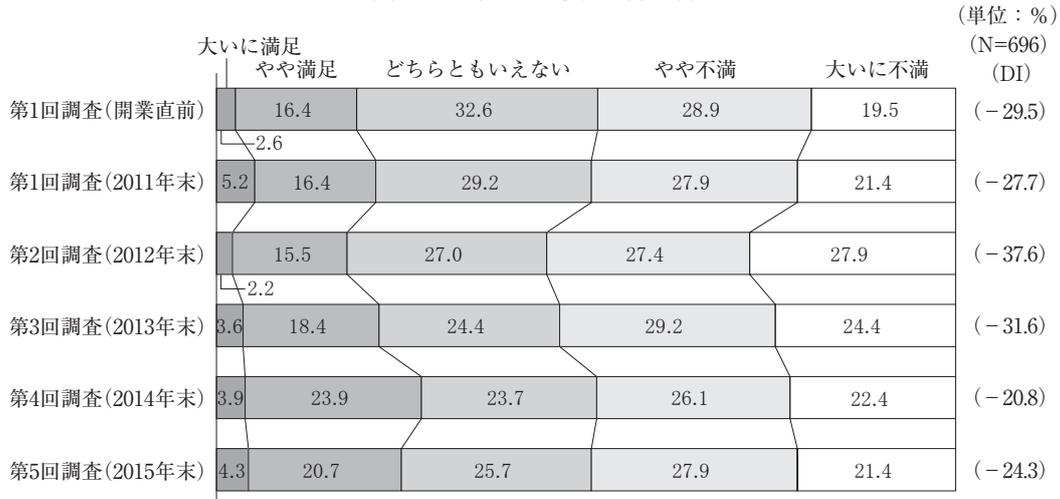
続いて開業後の2011年末をみると、「大いに満足」(5.2%)と「やや満足」(16.4%)が合計21.6%、「やや不満」(27.9%)と「大いに不満」(21.4%)が合計49.3%、DIが-27.7と、開業前後でそれほど変わらなかった。前掲図-9のとおり、収入が開業後にやや低下しているにもかかわらず、意外にも満足度の水準は変わらない。

ところが、2012年末には、「大いに満足」(2.2%)と「やや満足」(15.5%)が計17.7%、「やや不満」

<sup>24</sup> 開業直前の労働時間が0時間との回答が10件(1.5%)あったが、これを差し引いても傾向は大きくは変わらない。

<sup>25</sup> 日本政策金融公庫総合研究所・鈴木(2012)では開業後のデータを週の労働時間で分析しているが、傾向はほぼ同じである。

図-11 収入に対する満足度



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで収入に対する満足度をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
2 ( )内はDI = 「大いに満足」と「やや満足」の回答割合 - 「やや不満」と「大いに不満」の回答割合。

(27.4%)と「大いに不満」(27.9%)が合計55.3%、DIが-37.6と、この間の事業からの本人の収入が増加傾向にあるにもかかわらず、満足度は低下している。2013年末以降は満足度がやや高まっていく傾向がみられるものの、2015年末の時点でもDIは-24.3となっており、収入に対する満足度は全体としてはあまり高くないといえるだろう。

こうした満足度の動きについては、期待する収入について尋ねていないため断定はできないものの、開業してしばらくの間はもともと大きな収入を期待していなかったため少ない収入でも満足していたのが、2年目には増えると期待していたほど収入が伸びなかったために、満足度が低下したのではないかと推測される。

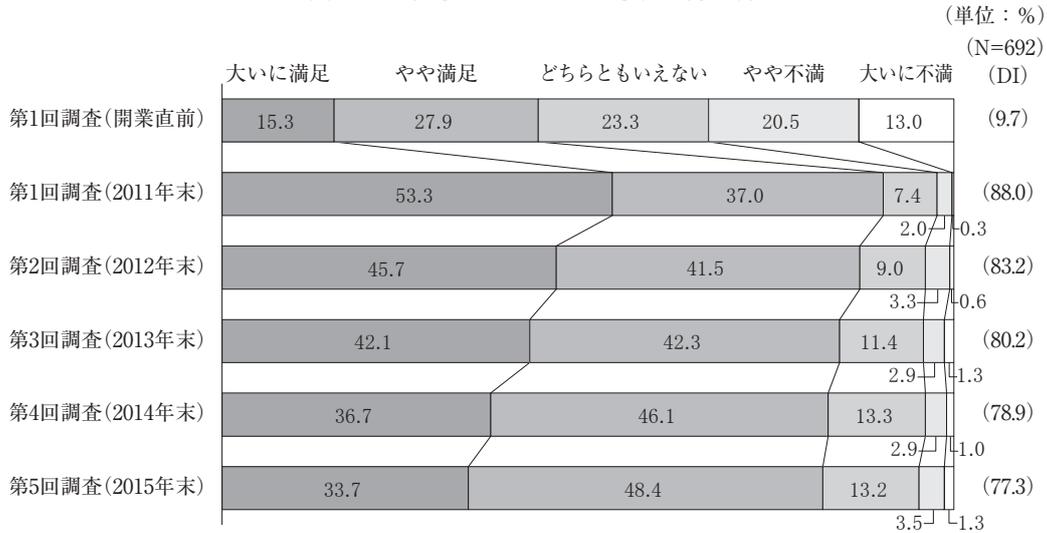
一方、仕事のやりがいに対する満足度は、開業によって大きく改善している。開業直前では「大いに満足」が15.3%、「やや満足」が27.9%で、合わせて43.2%、「やや不満」が20.5%、「大いに不満」が13.0%で計33.5%、DIは9.7であった(図-12)。これが2011年末では、「大いに満足」(53.3%)と「やや満足」(37.0%)を合わせると90.3%の人が仕事のやりがいに満足している。「やや不満」は2.0%、

「大いに不満」は0.3%と不満を持つ人は非常に少なく、DIは88.0となった。

仕事のやりがいに対する満足度は、第2回調査以降少しずつ低下していく傾向にある。その要因は明確ではないが、事業が軌道に乗るにつれて経営者としての仕事に慣れてくる一方、ややマンネリになっていると感じる人がでてくるのかもしれない。ただ、水準自体はかなり高く、2015年末でも「大いに満足」が33.7%、「やや満足」が48.4%で、合わせて82.1%の経営者が仕事のやりがいに満足している。これは、開業直前と比べてもかなり高い割合となっている。

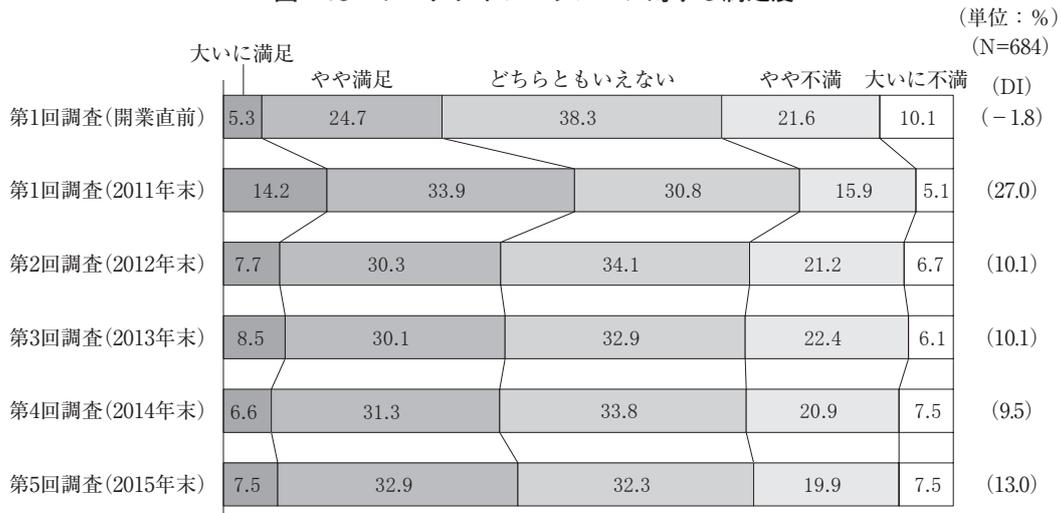
ワークライフバランスに対する満足度は、開業直前では「大いに満足」が5.3%、「やや満足」が24.7%で、合わせて30.0%であるのに対し、「やや不満」が21.6%、「大いに不満」が10.1%で計31.7%、DIは-1.8であった(図-13)。これが開業後の2011年末になると、「大いに満足」が14.2%、「やや満足」が33.9%で、計48.1%と、ほぼ半数が満足するようになった。「やや不満」(15.9%)と「大いに不満」(5.1%)の計21.0%を差し引いたDIは27.0まで改善する。労働時間が開

図-12 仕事のやりがいに対する満足度



- (注) 1 第1回調査から第5回調査まで仕事のやりがいに対する満足度をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
2 図-11(注)2に同じ。

図-13 ワークライフバランスに対する満足度

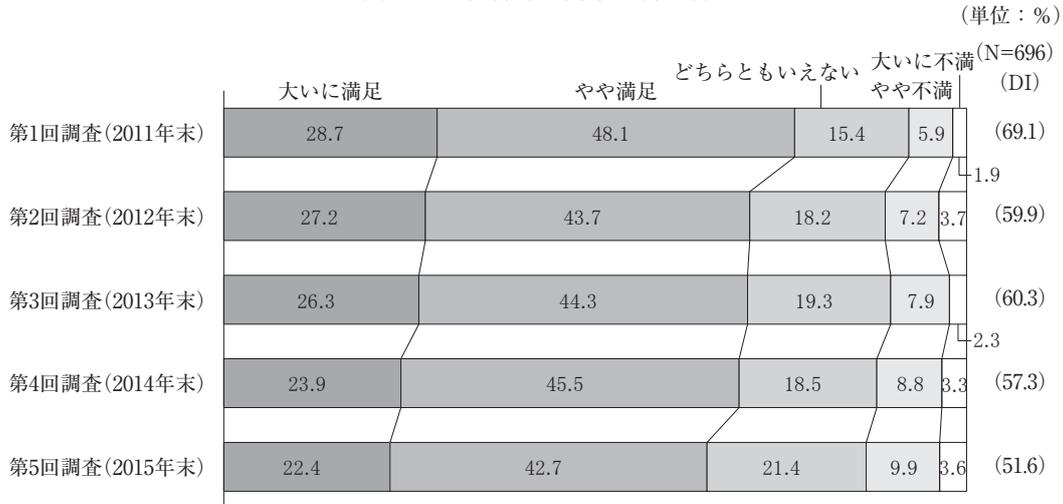


- (注) 1 第1回調査から第5回調査までワークライフバランスに対する満足度をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
2 図-11(注)2に同じ。  
3 アンケート票では、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)と記した。

業直後は増加する傾向があるにもかかわらず、ワークライフバランスに対する満足度が改善しているのは、仕事のやりがいが高まっていることも一つの要因となっていると考えられる。ただ、仕事のやりがいに対する満足度と同様、2012年末以降は水準がやや低下しており、2015年末のDIは、開業直前よりは高いとはいえ、13.0にとどまっている。

最後に、総合的な開業の満足度をみると、2011年末には「大いに満足」が28.7%、「やや満足」が48.1%で計76.8%の経営者が満足と回答している(図-14)。「やや不満」(5.9%)、「大いに不満」(1.9%)は少数派で、DIは69.1と高い水準となった。2012年末以降は水準が低下するものの、2015年末でも「大いに満足」が22.4%、「やや満足」が

図-14 総合的な開業の満足度



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで総合的な開業の満足度をすべて回答し、この間に経営者の変更がない企業について集計した。  
2 図-11 (注) 2に同じ。

42.7%で計65.1%と、6割を超える人が開業したことに満足している。一方、「やや不満」は9.9%、「大いに不満」は3.6%で、割合は少ないものの不満を抱く人も徐々に増えており、DIも水準は高いものの51.6まで低下している。

ここで、満足度について第2コーホートのデータをみてみると、収入に関する満足度は、第1回では「大いに満足」(1.4%)、「やや満足」(16.6%)に対して、「やや不満」が28.3%、「大いに不満」が22.6%、第5回では「大いに満足」(2.6%)、「やや満足」(20.7%)に対して、「やや不満」(28.8%)「大いに不満」(29.8%)と、今回同様あまり高くない<sup>26</sup>。仕事のやりがいに関する満足度は、第1回では「大いに満足」(36.7%)、「やや満足」(46.0%)に対して、「やや不満」(4.8%)、「大いに不満」(0.8%)、第5回では「大いに満足」(21.4%)、「やや満足」(50.1%)に対して、「やや不満」(9.9%)、「大いに不満」(1.5%)となっており、水準は高いが徐々に低下する点で一致している。総合的な開

業の満足度は、第5回時点で「大いに満足」(27.5%)、「やや満足」(47.5%)、「やや不満」(6.4%)、「大いに不満」(2.4%)と、今回よりもやや高い水準であった。

## 6 金融取引の変化

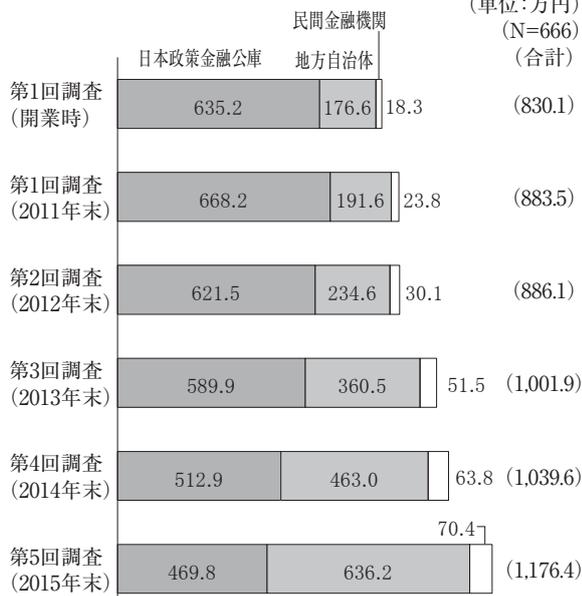
金融機関等からの借入残高は、開業時に平均830.1万円だったものが徐々に増加し、2015年末には1,176.4万円となっている(図-15)。内訳をみると、日本政策金融公庫からの借入残高の平均は、開業時の635.2万円が、2011年末には668.2万円に増加する。調査対象はすべて公庫融資を受けている企業であるが、開業前だけではなく、開業後に新規開業のための資金の融資を受けているケースもあるからである<sup>27</sup>。その後、返済が進むことから、公庫からの融資の残高は2012年末には621.5万円、2013年末には589.9万円と毎年低下し、2015年末には469.8万円となっている<sup>28</sup>。

<sup>26</sup> 第2コーホートでは、開業前の満足度、ワークライフバランスの満足度、第4回までの総合的な満足度は尋ねていない。

<sup>27</sup> サンプルに含まれる666件のうち公庫融資の残高のあった企業は開業時で589件(88.4%)、2011年末で665件(99.8%)であった。

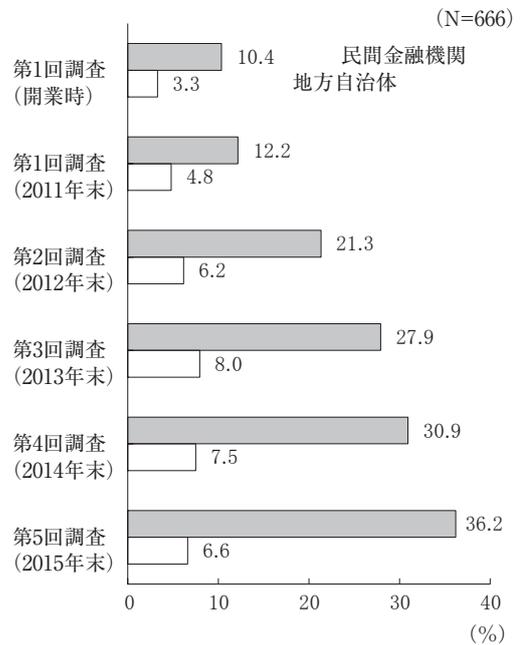
<sup>28</sup> 公庫が追加の融資を行うケースもあるが、それを考慮しても残高が減少しているということになる。

図-15 金融機関等からの借入残高（1企業当たり）



(注) 第1回調査から第5回調査まで借入残高をすべて回答した企業を集計対象とした。

図-16 民間金融機関と地方自治体から借入れがある企業の割合



(注) 図-15に同じ。

一方、民間金融機関からの借入残高は、開業時には平均176.6万円だったのが、2011年末には191.6万円、2012年末には234.6万円と少しずつ増加し、2015年末には636.2万円と、公庫の残高より多くなっている。民間金融機関からの借入れがある企業の割合も、開業時の10.4%から徐々に高まり、2015年末には36.2%となった（図-16）。こうした傾向は、第2コーホートでみられたものと同じである<sup>29</sup>。

そのほか、地方自治体からの借入残高の平均も、開業時の18.3万円から2015年末には70.4万円へと増加している。地方自治体からの借入れがある企業の割合は、開業時に3.3%だったのが、2013年末には8.0%になったもののその後低下し、2015年末には6.6%となっている。

業種別の借入残高をみると、開業時に1,000万円

を超えているのは「医療、福祉」だけであったが、2015年末には「医療、福祉」（2,075万円）のほか、「情報通信業」（4,732万円）、「卸売業」（2,028万円）など、7業種に増加している（表-3）<sup>30</sup>。

また、日本政策金融公庫からの借入残高が多くの業種で減少している一方、民間金融機関からの借入残高は、「その他」を除くすべての業種で増加している。日本政策金融公庫からの借入残高が増加した「建設業」「情報通信業」「卸売業」「事業所向けサービス業」の4業種でも、民間金融機関からの借入残高増加額が公庫からの借入残高増加額を大きく上回っている。

民間金融機関・地方自治体への借入申込状況を見ると、「申し込まなかった（申し込む必要がなかった）」との回答が、2012年末で68.6%、2013年末で74.3%、2014年末で70.4%、2015年末で

<sup>29</sup> 第2コーホートでの平均借入残高は、開業時には日本政策金融公庫が560.2万円、民間金融機関が243.9万円、その他が240万円で合計828.0万円、第5回時点では日本政策金融公庫が498.6万円、民間金融機関が553.0万円、その他が220.9万円、合計1,272.5万円であった。民間金融機関から借入れのある企業の割合は、開業時11.4%、第5回調査時点35.3%となっている。

<sup>30</sup> 一部サンプルサイズの小さい業種もあるが、そのまま掲載した。

表－3 業種別金融機関等からの借入残高（1企業当たり）

(単位：万円)

	第1回調査 (開業時)				第5回調査 (2015年末)								N
	日本政策 金融公庫	民間 金融機関	地方 自治体	合 計	日本政策 金融公庫		民間 金融機関		地方自治体		合 計		
					増減	増減	増減	増減	増減	増減			
建設業	265	92	29	386	391	126	1,392	1,300	129	100	1,911	1,526	35
製造業	382	37	0	419	355	-27	437	400	87	87	880	460	23
情報通信業	260	0	0	260	1,150	890	3,179	3,179	403	403	4,732	4,472	5
運輸業	226	0	50	276	115	-112	210	210	14	-36	339	62	14
卸売業	355	44	0	399	659	304	1,056	1,011	313	313	2,028	1,628	34
小売業	621	15	15	651	525	-96	512	497	33	18	1,070	418	62
飲食店・宿泊業	688	89	20	797	386	-302	236	147	30	10	652	-145	105
医療、福祉	1,019	663	34	1,715	714	-304	1,283	620	78	44	2,075	360	138
教育、学習支援業	378	4	10	392	288	-90	13	10	38	28	340	-52	20
個人向けサービス業	602	54	8	664	332	-269	152	98	28	19	512	-152	154
事業所向けサービス業	416	43	11	469	446	30	542	500	91	80	1,079	609	47
不動産業	523	0	35	558	484	-39	1,196	1,196	102	67	1,782	1,224	23
その他	871	0	0	871	92	-779	0	0	0	0	92	-779	6

(注) 図-15に同じ。

72.1%となっている(図-17)。毎年7割前後の企業は、民間金融機関等から借り入れる需要がなかったことがわかる。一方、「借りられた」企業の割合は、2012年末には19.9%、2015年末には21.5%と、ほぼ横ばいで推移している。第2コーホートと比べると「借りられた」企業の割合はやや高くなっている<sup>31</sup>。一方、「申し込んだが借りられなかった」企業の割合は2012年末で2.3%、2015年末で1.5%と、それほど高くない<sup>32</sup>。

借り入れを申し込んだ企業のうち借りられなかった企業の割合を計算すると、2015年末で6.5%であった。

ただ、ここで注目すべきは、2012年末に9.3%、2015年末でも4.9%存在している「申し込まなかつ

た(申し込んでも借りられないと思った)」企業の存在である。融資を実際には申し込んでいないため結果はわからないものの、本来は民間金融機関等から融資を受けられるはずの企業がここに含まれているとすれば、融資を申し込まなかったことが資金繰りや成長を阻害している可能性がでてくる。

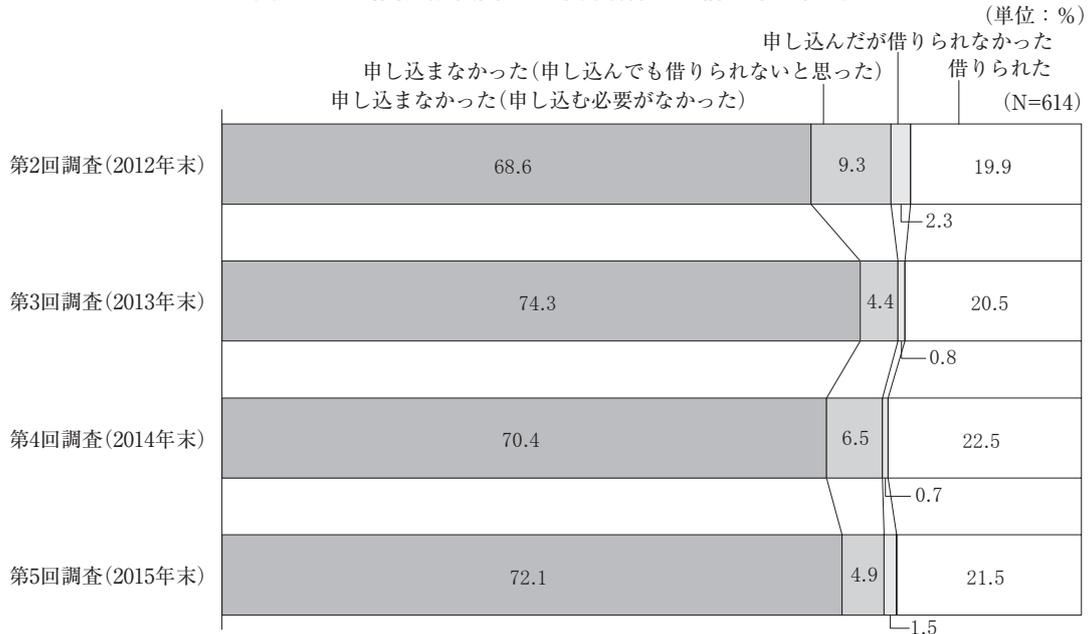
新規に民間金融機関・地方自治体からの借り入れを行った企業の借入先をみると、2012年末で、「地方銀行」が41.3%、「信用金庫」が33.7%であった(図-18)。年によって若干の変化はあるものの、2015年末でもそれぞれ39.5%、42.1%と、新規に借り入れをした企業の概ね8割が地方銀行または信用金庫から借り入れている<sup>33</sup>。

<sup>31</sup> 第2コーホートでは、「借りられた」企業の割合は12.5%、15.4%、15.2%、16.1%であった。

<sup>32</sup> 第2コーホートでは、「借りられなかった」企業の割合は1.3%、1.8%、0.7%、0.6%と推移した。ただし、選択肢が異なるため直接の比較はできない。

<sup>33</sup> 第2コーホートでも、第5回調査時点で「地方銀行」が43.7%、「信用金庫」が36.9%と同様の傾向であった。

図-17 民間金融機関・地方自治体への借入申込状況



- (注) 1 調査年の1年間の民間金融機関・地方自治体への申し込み状況を尋ねたもの。  
 2 第2回調査から第5回調査まで借入申込状況をすべて回答した企業を集計対象とした。なお、第1回調査では当設問は尋ねていない。  
 3 「申し込んだが借りられなかった」には「申し込んだが条件が合わず借りなかった」と回答した企業を含む。

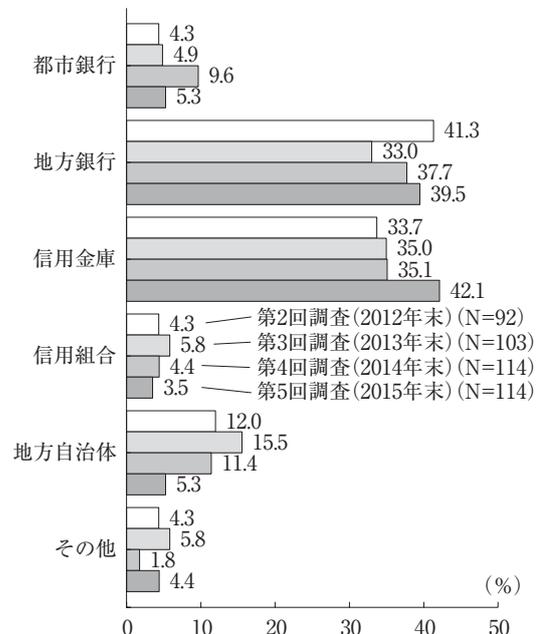
## 7 経営課題の変化

経営上苦勞している点を見ると、2011年末には「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」が42.9%と最も高く、「経費（人件費・家賃・支払利息など）がかさんでいる」（24.4%）、「受注単価・販売単価が安い」（20.7%）がそれに続いていた（図-19）。

「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」の割合は2013年末にかけて低下し、その後横ばいとなっているものの、2015年末時点でも31.1%と選択肢のなかで最も高い。

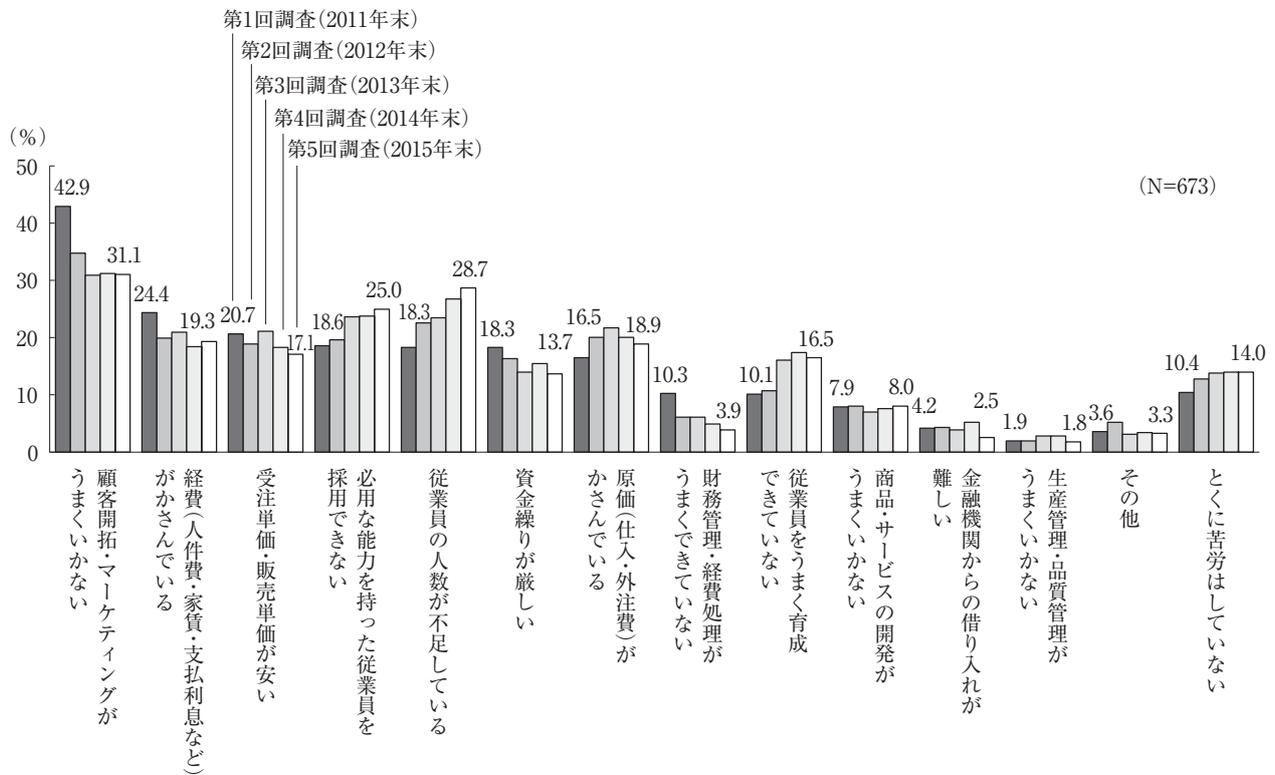
一方でこの間にウエートを高めているのが人材に関する課題である。2011年末から2015年末にかけて、「従業員の人数が不足している」が18.3%から28.7%、「必要な能力を持った従業員を採用できない」が18.6%から25.0%へと回答割合を高めており、2015年末時点で第2位と第3位になっている。

図-18 民間金融機関・地方自治体から新規に借り入れた企業の借入先



- (注) 1 図-17で「借りられた」と回答した企業のうち、借入先を回答した企業を集計対象とした。  
 2 複数の借り入れがある場合は、借入金額が最も大きい借入についての回答。  
 3 図-17(注)2に同じ。

図-19 経営上苦勞している点 (複数回答)



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで経営上苦勞している点をすべて回答した企業について集計した。  
 2 「従業員の人数が不足している」は、第1回のみ「従業員が量的に不足している」としている。

このほか、「従業員をうまく育成できない」も、10.1%から16.5%に増えている。回答企業の割合は全体からみればそれほど高くはないものの、新規開業企業が成長するなかで、人材の量と質の両面で苦勞するケースが多くなっていく様子が見えてくる。

ここで第2コーホートの類似の設問に対する回答をみると、「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」が第5回調査時点では39.5%で、全期間を通じて最も回答割合が高いという点は同じである。ただ、人材関連については、第5回調査時点で「従業員を思うように育成できない」(16.7%)が第6位、「従業員が量的に不足している」(16.2%)が第7位、「必要な知識や技術、ノ

ウハウを持つ従業員を採用できない」(16.2%)が第8位と、第3コーホートと比べると相対的に低くなっている。

第3コーホートでは、第2コーホートに比べ従業員を増やした企業が多かったこと、労働市場が逼迫していたことが、この要因として考えられる。

こうした経営課題を解決するための情報を得る方法の一つとして考えられる、事業に関係するセミナーや講演会の受講状況をみると、開業前の1年間に受講した割合は31.9%であった。開業後2011年中に受講した割合は、開業からの期間が短い人もいることから31.9%にとどまったが、2012年には45.2%となり、その後ほぼ同じ水準で推移している(図-20)<sup>34</sup>。

<sup>34</sup> 2011年のデータは開業してから2011年末までのものであり、他の年よりも期間が短い。そのため、数値が低くなっている可能性がある。

図-20 事業に関係するセミナーや講演会の受講

(単位：%)

	受講した	受講しなかった	(N=661)
第1回調査 (開業前)	31.9	68.1	
第1回調査 (2011年末)	31.9	68.1	
第2回調査 (2012年末)	45.2	54.8	
第3回調査 (2013年末)	44.0	56.0	
第4回調査 (2014年末)	46.0	54.0	
第5回調査 (2015年末)	46.4	53.6	

- (注) 1 第1回調査から第5回調査まで受講の有無についてすべて回答した企業について集計した。  
 2 第1回調査は開業前の1年間と開業後2011年末まで、第2回調査以降はそれぞれ1年間の受講の有無について尋ねた。  
 3 第1回調査は「開業予定者または経営者」の、第2回以降は「経営者」の受講について尋ねた。

また、経営者が集まる交流会や会合への参加割合は、開業前の1年間では15.7%だったものが、2011年には23.7%、2012年には28.3%と少しずつ高まり、2015年には31.4%となっている(図-21)。ただ、参加しなかった人も68.6%と、全体で見れば参加率は高くない<sup>35</sup>。

ちなみに、2015年末のデータで黒字企業の割合をみると、2015年中にセミナーや講演会を受講した企業では82.3%であるのに対し、受けていない企業では74.9%、経営者が集まる交流会や会合に参加している企業では83.5%に対し、参加していない企業では76.1%となっており、受講や参加と業績との間には関係性があるようだ。

一方、外部からの直接の支援も、課題解決には有効であろう。直接の支援を受けた企業が、どのような内容の支援を受けたかをみると、開業前では、「資金調達」(81.5%)、「総合的な開業計画の策定(第2回以降の選択肢は「総合的なマネジメント」)(72.2%)、「法律や会計の知識の習得」(68.5%)、「商品・サービスの提供に必要な知識や技術、資格

図-21 経営者が集まる交流会や会合への参加

(単位：%)

	参加した	参加しなかった	(N=700)
第1回調査 (開業前)	15.7	84.3	
第1回調査 (2011年末)	23.7	76.3	
第2回調査 (2012年末)	28.3	71.7	
第3回調査 (2013年末)	29.7	70.3	
第4回調査 (2014年末)	29.4	70.6	
第5回調査 (2015年末)	31.4	68.6	

- (注) 1 第1回調査から第5回調査まで参加の有無についてすべて回答した企業について集計した。  
 2 第1回調査は開業前の1年間と開業後2011年末まで、第2回調査以降はそれぞれ1年間の参加の有無について尋ねた。  
 3 第1回調査は「開業予定者または経営者」の、第2回以降は「経営者」の参加について尋ねた。

の習得」(51.6%)、「商品・サービスの企画や開発」(49.2%)などの順に多くなっている(図-22)<sup>36</sup>。

2012年以降になると、「資金調達」は19.9%と大きく割合を下げているが、これは前掲図-17でみたように、資金調達を必要としない企業が毎年7割前後あることから、そもそも支援の需要が少なくなっていることも要因の一つと考えられる。同様に、開業前に特に必要になると考えられる、「総合的なマネジメント」「市場、事業所立地の調査・検討」「仕入れ先・外注先の確保」についても、2012年以降は割合を下げている。

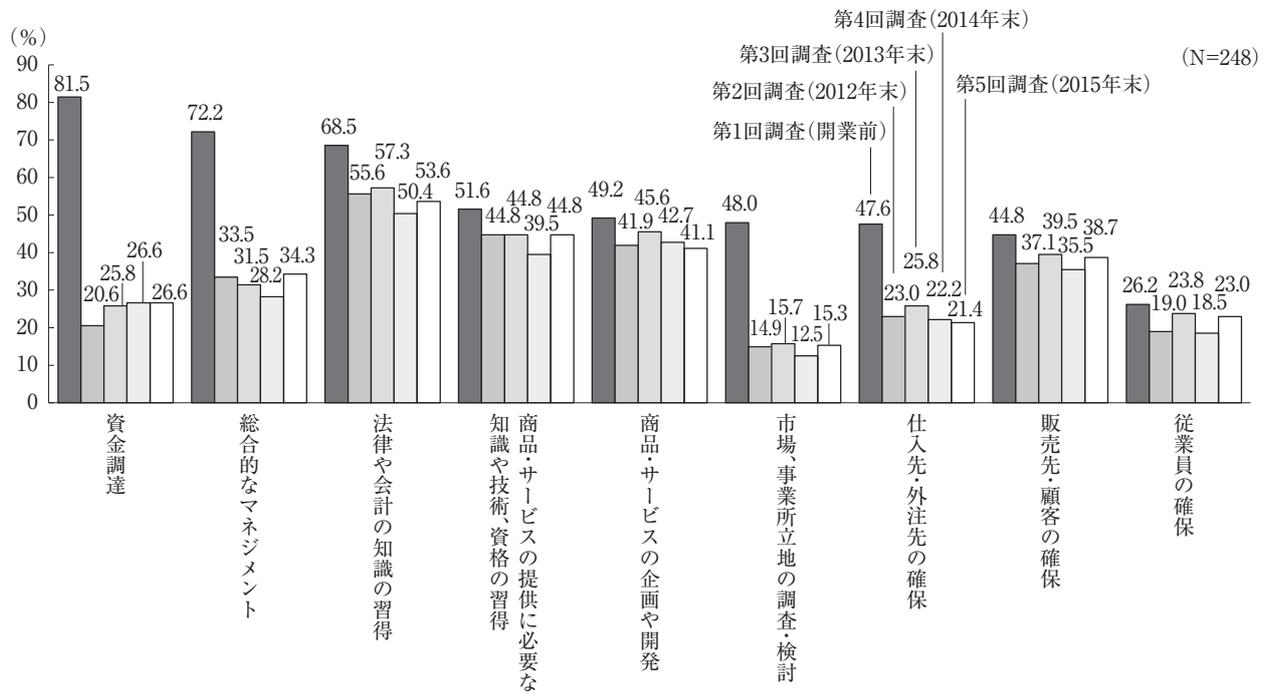
一方、2015年時点で多い支援は、「法律や会計の知識の習得」(53.6%)、「商品・サービスの提供に必要な知識や技術、資格の習得」(44.8%)、「商品・サービスの企画や開発」(41.1%)などの順となっている。それぞれ開業前と比べるとやや割合は低下しているものの、これらは引き続き支援を受けている必要性を感じている項目であると考えられる。

ここで、支援内容を前掲図-19の経営上苦勞し

<sup>35</sup> 注34に同じ。

<sup>36</sup> 「総合的な開業計画の策定」は、第2回以降は「総合的なマネジメント」とした。

図-22 事業に対する個別の支援



(注) 1 第1回調査から第5回調査まで外部から受けた個別の支援の内容についてすべて回答した企業について集計した。  
 2 第1回調査は開業前、第2回調査以降はそれぞれ1年間の支援について尋ねた。  
 3 「総合的なマネジメント」は、第1回のみ「総合的な開業計画の策定」としている。

ている点と比べてみよう。苦労している点として最も多かった「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」に対しては、支援を受けた企業の毎年約4割が「販売先・顧客の確保」と回答している。これに対し、年々割合を高めている「従業員の人数が不足している」「必要な能力を持った従業員を採用できない」といった人材に関する課題については、「従業員の確保」に対する支援は2015年で23.0%にとどまっており、支援割合も高まってはいない。人材に関する支援は、他の内容に比べると難しい面があるのかもしれないが、今後支援の強化が求められる分野の一つであるとも考えられる。

## 8 東日本大震災の影響

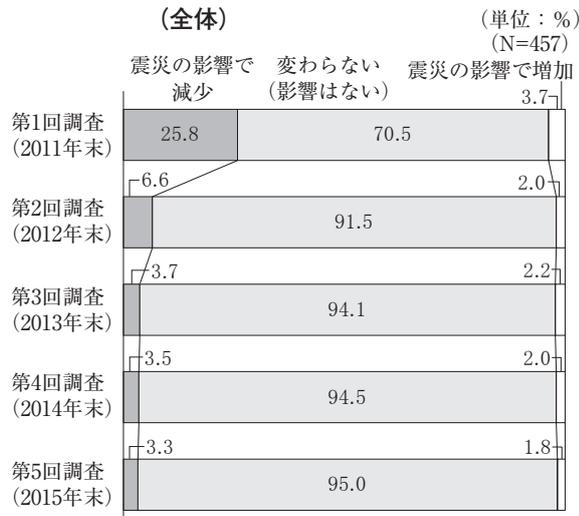
今回のパネル調査の対象企業は2011年に開業した企業であり、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を強く受けたものと考えられる。そ

こで本章では、データから震災が新規開業に与えた影響をみてる。

まず、震災の売り上げへの影響をみると、「震災の影響で減少」したとする企業は2011年末には全体の25.8%存在した(図-23)。集計対象の457社のうち、後述の被災地域の集計対象企業は26社で全体の5.7%であることから、広い範囲で震災の影響があったことがわかる。ただ、売り上げが「震災の影響で減少」した割合は、2012年末には6.6%と大きく低下し、2015年末には3.3%となっている。逆に「震災の影響で増加」した企業も2011年末には3.7%あったものの、その後減少し2015年末には1.8%となった。2015年末では「変わらない(影響はない)」が95.0%となっている。このように全国で見ると、震災から5年近く経過し、その影響は、ほぼなくなってきているといえるだろう。

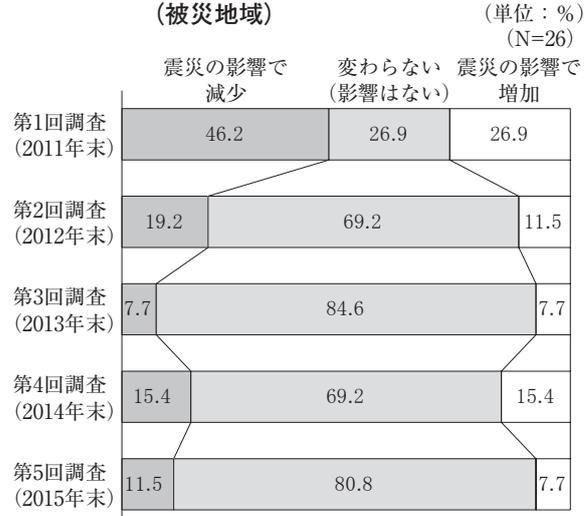
これを、震災による被害の大きかった地域に

図-23 東日本大震災の売り上げへの影響  
(全体)



(注) 第1回調査から第5回調査まで東日本大震災の売り上げへの影響をすべて回答した企業について集計した。

図-24 東日本大震災の売り上げへの影響  
(被災地域)



(注) 1 ここでは、地震と津波の被害が相対的に大きかった、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を被災地域とした。  
2 図-23の回答企業のうち、被災地域の企業について集計した。

限ってみると、やや様相が変わってくる。ここでは、震源地に近く、地震と津波の被害が相対的に大きかった、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県を被災地域と定義して集計した。この被災地域では、売り上げが「震災の影響で減少」したとする新規開業企業は、2011年末には46.2%と半数近くに達しており、マイナスの影響が非常に大きかったことがうかがえる(図-24)。2012年末でも19.2%が「震災の影響で減少」と回答していたが、その後減少して2015年末には11.5%となった<sup>37</sup>。

一方、震災によって需要が発生したケースも被災地域では多かったようだ。売り上げが「震災の影響で増加」した企業は、2011年末には26.9%にのぼっている。ただ、その後は割合が低下しており、2015年末には7.7%となった。

「変わらない(影響はない)」は、2011年末には26.9%だったものの、2015年末には80.8%を占めるまでになっている。

このように、当然のことではあるが、震災の影

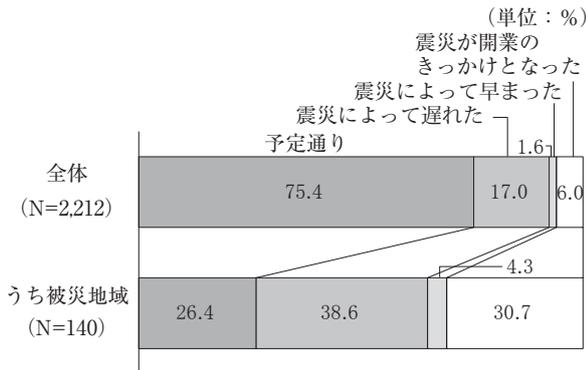
響は、プラスの意味でもマイナスの意味でも被災地域で相対的に大きかったものの、震災から約5年経過した2015年末には、影響はかなり少なくなってきているといえそうだ。

東日本大震災は、開業の時期や開業するかどうかの判断にも影響を与えている。震災より後に開業した企業について開業時期に震災が与えた影響を尋ねたところ、全体で見ると「予定通り」だったのは75.4%で、17.0%が「開業時期が遅れた」と回答している(図-25)。震災直後は生産活動が停止したり物流が混乱したりすることで開業に必要な備品の調達が遅れたり、災害復旧のため改装工事が後回しになったり、飲食店などでは自粛ムードのため開店を延期したりといったケースが考えられよう。一方、1.6%と割合は低いものの、開業が「震災によって早まった」企業もみられた。このほか、「震災が開業のきっかけとなった企業」も6.0%存在している<sup>38</sup>。

<sup>37</sup> サンプルサイズが小さいため、数字がぶれやすいことに注意する必要がある。

<sup>38</sup> 「震災が開業のきっかけとなった企業」については、深沼・藤田(2014)でケーススタディを含めて分析している。

図-25 東日本大震災の開業時期への影響



- (注) 1 第1回調査の回答。  
 2 東日本大震災(2011年3月11日)の翌日(同3月12日)以後に開業した2,309件のうち当該質問に回答した企業を集計対象とした。  
 3 被災地域は図-24(注)1に同じ。

被災地域に限ると、「予定通り」は26.4%にとどまり、震災によって「開業時期が遅れた」企業の割合が38.6%と高くなっている。一方、開業が「震災によって早まった」企業は4.3%、「震災が開業のきっかけとなった企業」は30.7%と、開業の時期や開業するかどうかの判断に対する震災の影響が、被災地域で特に大きかったことがみとれる。

ここで、震災が企業の存続にどのような影響を与えたのかをみてみよう。まず、被災地域の廃業率をみると、2012年末時点で2.9%と、すでに全体の2.4%よりやや高い(図-26)。これが2013年末には一気に9.8%まで高まり、2015年末には15.0%と、全体の10.2%よりかなり高い割合となった。被災地域の経済状況は、新規開業企業にとっても厳しかったのではないかと推測される<sup>39</sup>。

ただ、それぞれの年に廃業した企業の割合を計算すると、2013年には全体の2.9%に対し被災地域は6.9%とかなり高かったものが、2014年には全体が2.2%、被災地域が2.3%、2015年には全体が2.7%、被災地域が2.9%と、差があまりなくなっ

てきている。

さらに、震災を受けて慎重な開業が増えることで廃業率が変化する可能性があると考え、震災の前に開業した企業と後に開業した企業の廃業率を比較した。すると、2015年末には両者の廃業率は10.2%と同じであり、その他の調査年においても大きな差はみられなかった。

## 9 まとめ

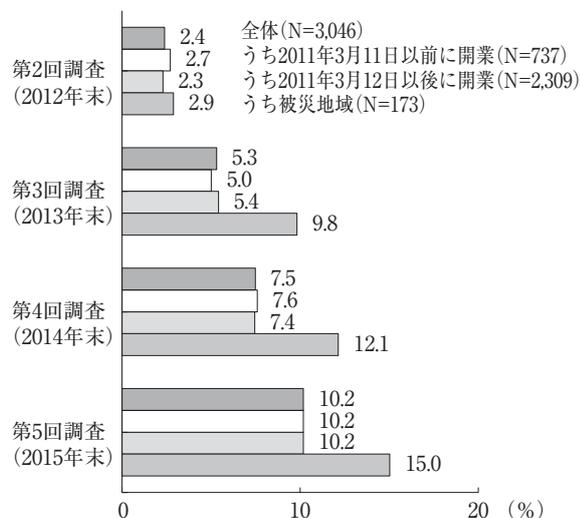
本稿では、2011年に開業した企業を5年間継続して観察した新規開業パネル調査(第3コーホート)の結果について概観した。

そのうえで、廃業する企業はあるものの、事業を継続している新規開業企業の従業員数や売上高は平均すると徐々に増えており、新規開業企業が概ね順調に成長していることが確認された。また、これらを含め、開業企業や経営者の基本的な属性は前回の第2コーホートと大きくは変わっていないこと、労働時間が開業後に減少傾向にあること、事業からの収入が最初の数年で大きく増えることなど、企業の業績などに関する経年変化の傾向について多くの共通点がみられた。

さらに、収入に対する満足度は低いものの、仕事のやりがいや開業に対する総合的な満足度は比較的高いなど、満足度に関するデータや、金融機関からの借り入れは年々増加しているが、当初は多かった日本政策金融公庫からの借り入れが減少し、民間金融機関からの借り入れにシフトしていることなど、金融取引に関するデータも多くの点で整合している。サンプルの抽出方法が共通しているということもあるが、5年間で新規開業企業の成長の傾向は、それほど変わっていないようにみえる。このように、多くの指標が第2コーホー

<sup>39</sup> 被災地域で廃業率が高い業種が多かった可能性を考え、業種ごとの廃業率が、被災地において全体のデータと同じになると仮定して計算したところ、10.3%となった。これは全体とほぼ同じであり、この違いが少なくとも業種バランスによる影響ではないことを示している。

図-26 東日本大震災との関係別にみた廃業率



(注) 被災地域は図-24 (注) 1に同じ。

トとよく似た傾向であることは、第2コーホートで得られた知見に一定の頑健性があることを示している。

一方、変化の幅をみると、経済の状況の変化もあって、従業者数と売上高の伸びは相対的に大きく、最終的な黒字企業の割合も高くなった。これら業績との因果関係は明確ではないものの、5年経過後の廃業割合も10.2%と大きく低下していることがわかった。また、経営で苦勞している点について、第3コーホートは第2コーホートに比べて人材面で苦勞している企業が相対的に多いこと

が明らかになった。

さらに、サンプル抽出の対象期間中に発生した東日本大震災の影響についての設問もアンケートに盛り込んだことで、震災をきっかけにした開業の存在や、震災による影響が数年で落ち着いてきていることが示された。被災地域で震災の影響がとくに大きく、廃業率も高かったこともわかった。

ここまでみてきたように、第3コーホートの新規開業企業は全体を通じて順調に成長しており、雇用の創出や商品サービスの提供などを通じて、日本の経済に一定の貢献を果たしていることがみてとれる。経営者にとっても、開業は概ね良い選択であったといえそうだ。民間金融機関にとっても、徐々に新たな顧客としての重要性が高まっているといえるだろう。こうした新規開業を育成していくことが重要であることが、今回の一連の調査を通じて再確認された。

一方、経済状況の変化や東日本大震災の発生といった、企業がおかれた環境の違いによって、新規開業企業の業績や廃業率の動き、あるいは経営上苦勞する点などに、いくつかの相違点があることもわかった。このことは、新規開業に対する支援の方法を、経済の状況や地域の事情に合わせて変えていくことの必要性を示唆しているのではないだろうか。

#### <参考文献>

企業共済協会 (2007) 『企業倒産調査年報』 2007年 8月

——— (2016) 『企業倒産調査年報』 2016年 8月

竹内英二 (2001) 「新規開業企業のパフォーマンスからみた創業支援の課題」 国民生活金融公庫総合研究所 『2001年版新規開業白書』 中小企業リサーチセンター、pp.61-107

日本政策金融公庫総合研究所・鈴木正明 (2012) 『新規開業企業の軌跡 —パネルデータにみる業績、資源、意識の変化—』 勁草書房

日本政策金融公庫総合研究所 (2016) 『2016年版新規開業白書』 佐伯印刷

樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所 (2007) 『新規開業企業の成長と撤退』 勁草書房

深沼光・藤田一郎 (2014) 「東日本大震災が開業行動に与えた影響 —震災をきっかけとした開業を中心に—」

日本政策金融公庫総合研究所 『日本政策金融公庫論集』 第22号、pp.17-32